

拠出金名：南太平洋経済交流支援センター拠出金

| | | | | | |
|--|--|--------------|---------------|--------------------------|------------|
| 分担金・義務的拠出金の有無 | | 有(外務省) | | 無 | |
| 当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額 | | | | 49,163千円 | |
| 国際機関等名 | 南太平洋経済交流支援センター (英文名称・略称) South Pacific Economic Exchange Support Centre | | | | |
| 種別 | 国連(事務局) | 国連(基金・計画) | 国連専門機関 | その他 | |
| 所管官庁担当局課名 | 外務省アジア大洋州局大洋州課 | | | | |
| 最近3年間の我が国支払額及びODA率 | | | | | |
| 単位 | 邦貨 (千円) | 外貨1 (千ドル) | 外貨2 (千) | レート | ODA率(%) |
| 平成19年度 | 10,423 | | | 円建て | 100 |
| 平成18年度 | 12,056 | | | | 100 |
| 平成17年度 | 12,690 | | | | 100 |
| 当該拠出金の目的・用途等 | 島嶼国産品の対日輸出促進、島嶼国に対する観光・投資促進 | | | | |
| 拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの) | | | | 国際機関等の財政 (平成19年度決算、円) | |
| | 国名 | 金額 (千円) | 拠出率(注) (%) | 当該年度の収入 | 53,514,480 |
| 1位 | 日本 | 49,163 | 92.0 | 当該年度の支出 | 54,156,127 |
| 2位 | 太平洋諸島フォーラム(PIF) | 4,304 | 8.1 | 次年度への繰越 | ▲641,647 |
| 3位 | | | | 会計検査機関名 | |
| 4位 | | | | 新日本監査法人 | |
| 5位 | | | | | |
| 当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む) | | | | | |
| <p>本センターは、2003年度から、日本市場に参入可能性の高い有望な島嶼国産品の開発につき支援する新しい「対日輸出産品開発事業」を開始し、対日輸出促進事業を充実させており、徐々に成果をあげつつある。また、本センターは日本に大使館を有していない島嶼国にとっての窓口機関としての役割も強化しており、情報提供、ビジネスレターの翻訳、日本での滞在支援等を積極的に行っていることは評価に値する。我が国と島嶼国との架け橋としての役割は重要である。</p> | | | | | |
| <p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p> | | | | | |
| <p>事業経費が減少している中で、これまで専門業者に委託していたホームページの改訂作業を職員が行う他、翻訳作業、ガイドブックの執筆、展示会場の無料借料のための交渉等、所長以下全ての職員がセンター運営のための業務に直接携わることにより経費削減に努めていることは評価に値する。また、民間基金を活用して事業を実施する積極的な姿勢も評価に値する。</p> | | | | | |
| 邦人職員数 | 4人 | | 当該機関全体の職員数 | 4人 | |
| うち幹部以上 | うち 1人 | | 及び邦人職員が占める率 | 100% | |
| 邦人職員が占めている幹部ポスト | | | | | |
| ポストの名称 | | 職員氏名 | | 備考 | |
| 所長 | | 長谷川 恵一 | | | |
| 当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画 | | | | | |
| <p>現在の所長の任期は2009年5月までであり、次期所長の選定は島嶼国出身者を含めた公募制の導入が検討されている。他方、本センターの所長を務めるには、日本語の能力、日本に関する総合的な知識に加えて市場としての日本を充分理解している必要があり、日本人が所長職を務める可能性は高い。</p> | | | | | |

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。